

## 協議会宛 クロスフォート玉川上水 専任者 山崎 武 (要求・確認事項リスト)

作成日：平成28年7月9日 クロスフォート玉川上水 専任者 山崎 武

改訂-1 平成28年10月14日

No	打ち合わせ日付	No	回答希望内容	詳細・補足	回答希望日	回答部門	回答日付	No	途中経過回答内容
1	2015/10/17		人口、排出量の予測値をまとめたベースデータを提示して説明をお願いします。	平成27年10月の協議会P21片山氏の発言で、裏づけ資料がもっと厚いものがあるんです。これはその結果だけをアウトプットしていますが、どれをどのように計算したかという部分がありますので、それは次回でお示したいと思います。	2016/7/9	組合	2016/8/6		1月31日の協議会で、「3市の廃棄物排出量の実績と予測（修正版）」をもとに、説明をしています。なお、ベースデータについては、協議会から求められたものではないので、個人的に必要な場合は別途お渡しいたします。
	2016/10/14		平成27年10月の協議会議事録を良く読んで回答をお願いします。 ベースデータは協議会から求めたものではないですが、協議会の場で片山氏が示す、説明すると約束したものです。 1月31日の協議会で「3市の廃棄物排出量の実績と予測（修正版）」をもとに説明しているとの回答ですが、議事録を確認すれば判りますがベースデータを示す事も説明もされていません。 丁寧な説明を行い理解を得るとの言葉とは到底、言えない状況ですし、情報を各委員が共有することが求められています。 ベースデータの数値を基にして小平市が燃やしている容器プラの平成31年度以降の予測値をどの様に出されているのかをわかり易く図や表にして説明して下さい。	平成27年10月の協議会P21、片山氏の発言：それは、データがありますのでお示して説明させていただかないとこの場ではちょっと口頭では難しい思います。 裏づけ資料がもっと厚いものがあるんです。これはその結果だけをアウトプットしていますが、どれをどのように計算したかという部分がありますので、それを次回にお示したいと思います。					資料は配布済み。
2	2016/6/11		小平市が昨年（平成27年）に実施した、2度目の組成分析調査結果の資料を提示して下さい。		2016/7/9	小平市	2016/8/6		7月9日の協議会で提示済みです。
	2016/10/14		2回の組成分析結果を表をまとめて比較しましたので、10月の協議会で委員への配布をお願いします。（資料山崎-3） 2回目の調査では潜在量が約1000t/年増加するとの結果となり、小平市が燃やしているプラスチックの資源に移行する量を予測するには信頼性が著しく不足しており、適さないと思われますので、予測方法の再検討が必要です。 4団体の説明では不燃・粗大施設や焼却炉の上流で有る資源物施設の処理量を固める必要が有ると発言されています。 2回の組成分析結果で潜在量が約1000t/年も異なる結果では正確な予測値を求めるのは困難ですので、民間委託による処理等で実績値を求める事が必然となると思います。	平成25年と今回の組成分析調査結果を比較した資料を作成してみましたので、10月の協議会で委員への配布をお願いします。 今回の調査結果では前回に比べて潜在量が約1000t 増えていますが、 根拠が無いと岡村部長が発言された移行率を仮に50%としても約500tの処理量が増加してしまいます。 2回の調査でこれだけの差が出るということは、小平市が燃やしている量を予測する手段として、組成分析による予測は適しないと思います。					資料は10/15配布済みです。 組成分析による予測が最も適切と考えています。

No	打ち合わせ日付	No	回答希望内容	詳細・補足	回答希望日	回答部門	回答日付	No	途中経過回答内容
3	2016/6/11		環境省が作成した「平成24年度版、ごみ処理実態調査」の資料を配布をお願いします。 同時に平成25年、平成26年度版の「ごみ処理実態調査」の資料を配布願います。	プロジェクターを使って説明する時は、紙の資料を各委員に配布して下さい。スクリーンから離れた委員は確認が難しい。 今回、平成24年度の資料を使って説明をされたが、単年度の資料だけで予測数値に近いとの説明に疑問を感じます。	2016/7/9	組合	2016/8/6		「資源化量の内訳」の部分のみ抽出して配布いたします。
	2016/10/14		「資源化量の内訳」資料ありがとうございます。 平成24年度から平成26年度の環境省発行の多摩各市、容器プラの一人当たり排出量を、頂いた資料よりまとめましたので10月の協議会で委員に配布願います。(資料山崎-4)	第30回協議会P30片山氏の発言で、「1日当たり32.75グラムと。大体33というと、東久留米市とか昭島市とか武蔵野市、このぐらいの量ということになります。 1回の組成分析結果で50%が移行しているだろうと予測は多角的にみてまあ妥当なのかなと考えています。」との説明が有りましたが平成26年度の多摩19市の平均排出量は28.95g/日・一人と大幅に低下しています。また、このデータには有料化による削減効果は反映されていませんし、汚れたプラの排出基準も反映されていません。 従いまして、上記の要素を反映すれば28.95g/日・一人は更に低下しますので、片山氏が言われた50%の移行率が妥当とは矛盾します。 むしろ、有料化や分別基準が同じ武蔵村山市や東大和市の排出量を使った方が説得力があります。					矛盾しているとは考えていません。
4	2016/6/11		環境省が作成した「ごみ処理実態調査」と公益財団法人東京市町村自治調査会が作成した「ごみ処理実態調査」の違いを説明して下さい。(添付資料-山崎①)	容器プラの排出量が異なっています。 今回、説明された資料のうち、4市(青梅市、小金井市、国分寺市、清瀬市)が東京市町村自治調査会が作成した「ごみ処理実態調査」の数値より多くなっている。本来は同値か少ない数値となる?	2016/7/9	組合	2016/8/6		国の調査は、集団回収による資源化量等が含まれていますが、自治調査会の調査は集団回収は別に集計している等の違いがあります。 組合が説明に使用した数値は国の一般廃棄物処理実態調査の「資源化量の内訳」の資源化量(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収)のうちの「容器包装プラスチック」の数値です。 また、自治調査会の「多摩地域ごみ実態調査」の中で、組合が説明に使用した資源化量に対応する数値としては、表23「資源ごみからの資源化量の品目別内訳」+表26「収集後資源化量の品目別内訳」+表29「集団回収量の品目別内訳」となると思われます。 なお、組合では、調査結果のみを使用してお説明しておりますので、詳細な内容については、各自治体にご確認ください。
	2016/10/14		国と自治調査会の排出量の違いについて調べて下さいます。ありがとうございます。 国の調査は容器プラの集団回収の量を含んだ数値との事ですが、各自治体はごみ減量施策に於いて多くの選択肢の中から市民の利益を優先して活動されているのだと感じているとともに羨ましく思っています。 まだ、容器プラの集団回収を行っている自治体の確認ができていませんが、いずれ確認を行いたいと考えています。						

No	打ち合わせ日付	No	回答希望内容	詳細・補足	回答希望日	回答部門	回答日付	No	途中経過回答内容
5	2016/6/11		環境省が作成した「ごみ処理実態調査」で示された国分寺市の数値が、国分寺市発行の市報に記載されている数値と違っている。何が原因か教えて欲しい。(添付資料-山崎②)	行政が配布や広報した市報は大きな間違いは無いのでは？との認識を持っていますが、正直、よくわかりません。仮に市報の数値が正しいとすると、説明の中で示された数値(31.14g)が少なくなります。	2016/7/9	組合	2016/8/6		国分寺市にご確認ください。 なお、説明で使用した国の一般廃棄物処理実態調査及び容器包装リサイクル協会での容リプラの平成26年度の資源化実績は、ともに2238t(容リ協会は2237.670t)となっております。容リ協会の実績値については、容リ協会のホームページで確認できます。
	2016/10/14		国分寺市ごみ対策課に確認の電話を8/29に入れました。広報に書かれた資源プラスチックの排出量と環境省発行の一般廃棄物処理実態調査に書かれている排出量の違いについて聞いてみましたが、判明しませんでした。資源プラは容器包装プラを指す。容器包装プラは民間委託(集団回収)で処理していない。環境省発行の実態調査を存じ上げていないようです。すっきりしませんが、以上の結果からこれ以上の確認は無理と判断しました。						
6	2016/6/11		小平市の組成分析調査結果についての回答資料、【確認事項と感想】9で平成26年度実績での予測では約1500t/年との回答ですが、平成31年以降の可燃、不燃からの移行量がそれぞれ何t見込まれるのか教えて下さい。ごみ量予測(最終版)には、ここで、小平市については可燃ごみと不燃ごみに含まれる容リプラの潜在量を想定し、平成31年以降は可燃ごみ、不燃ごみからの移行量を見込みます。と書かれています。	平成31年以降の可燃物、不燃物から容器プラに移行する量を知りたい。 片山氏との面談で自分が作成した資料の間違いを指摘されました。 皆様に配布しました資料の5枚目裏の表一番下に記載している焼却量資源化率の元データが、容器プラに移行した後の数値なのに、その数値から更に燃やしているプラの50%を引いていました。従いまして焼却量資源化率は表の数値より少なくなります。申し訳ありませんでした。	2016/7/9	回答部署名無し	2016/8/6		平成31年度以降の容リプラの予測値については、平成26年度までの実績値から潜在量及び移行量を予測し、平成31年度以降の容リプラの全体量を推計していますので、平成31年度の移行量のみは行っていません。
	2016/10/14		ごみ量予測(最終版) = ベースデータに書かれている、平成31年以降は可燃ごみ、不燃ごみからの移行量を見込みますと書かれている事とは違う予測をしていると考えてよいですか？ 小平市の一般廃棄物処理基本計画に、燃やしているプラの移行量が平成30年度に30%、平成34年度に50%になると書かれています。また、岡村部長が「移行率の根拠は無いが、人口が最大になる平成35年度に移行率が50%にいけばまずいいかな。」と発言をされています。燃やしているプラの移行量のみを予測をしない中で、実際の移行量はどの様に検証するのか教えて下さい。 平成26年度までの実績値から潜在量及び移行量を予測して、平成31年度以降の容リプラの全体量を推計しているとの事ですが、平成26年度までの実績とは小平市が実施した成分分析調査の結果を使っているのですか？	組合からの回答をお願いします。					施設規模(能力)を算定するうえでは、施設能力が過少とならないよう、平成31年度から50%の移行量を見込んでいます。 組合で処理している廃棄物からの移行量は、施設で処理する容リプラの量を把握することで、想定することが可能と考えます。

